

産地パワーアップ事業
都道府県事業計画書
(都道府県事業実施状況報告書兼評価報告書)

都道府県名 山形県

1 産地パワーアップ計画

(1) 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状			目標			実績			事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考			
						年度	面積		生産量、出荷量 又は処理量 単位	年度	面積		生産量、出荷量 又は処理量 単位	年度						面積		生産量、出荷量 又は処理量 単位
							ha	単位			ha	単位								ha	単位	
山形市農業振興協議会	4	山形市	大豆	①既存機械では能力が足りず、効率的な作業ができなかったため、高性能農業機械の導入により機能強化を図り、作業効率を高め、労働時間を削減する。 ②高性能農業機械の導入により過期作業を実現し、大豆の安定生産を図る。 ③肥料・農業等を安価なものに替え、物財費を削減する。	生産コストの10%以上の削減【10.7%削減】	H27	80,582円/10a	115 ha	215 t	H30	71,937円/10a	153 ha	309 t	H30	67,231円/10a	149.7 ha	274.6 t	154.4%	大豆の作付面積は、2組合が目標準面積を達成出来なかった。国のコメ政策変更の影響や取組不足が原因であり、令和元年度と令和2年度に達成できるよう指導を強化していく。 また、コスト削減については、各営農組合ですべての作業にコスト意識が芽生え、すべての組合で10%以上の削減ができた。 この事業で導入した機械を活用し、経営規模を拡大し併せて生産コストを削減することによりさらに安定した経営を目指していくよう指導していく。	作付面積は他の転作物拡大等の理由により目標値を僅かに下回ったが要件は満たしている。 成果目標は達成しており、面積は令和2年度中に目標値まで拡大できる見込みである。地域再生協議会に対し、計画的な作付の推進により引き続き面積拡大に取り組むよう指導した。		
天童市農業再生協議会	2	天童市内及び東根市内	水稲	①大規模水稲栽培に対応する高性能機械導入による作業効率向上を図り、単位面積当たり労働費を削減する。 ②生産に必要な肥料や農薬といった資材の購入方法や作業方法等を見直し、物財費を削減する。 ③作業効率性の向上に伴い拡大を行う。 ④栽植密度42株/坪の疎植やロータリーハーローシダ式乾田直播などの低コスト技術に取組み、コスト削減方法を確立する。	生産コストの10%以上の削減【10.2%削減】	H27	103,571円/10a	156.3 ha	615.9 t	H30	93,004円/10a	179.8 ha	708.8 t	H30	102,213円/10a	195.0 ha	758.8 t	12.9%	H30年度は、肥料費、農業業料費等については目標(11,818円/10a)よりコスト削減することができた。(実績9,313円/10a) 労働費については4倍中2倍が増加しているが、最も大幅に増大している稲おしの農場(H30目標26,500円/10aに対し、実績58,482円/10a)に関しては、法人化1年目で、増加した純利益をそのまま従業員の給与に充て福利厚生面を整備したことが増大の要因である。稲おしの農場は令和元年度に面積を5ha拡大する予定で単位面積当たりの労働費削減効果が見込まれる。さらに、県や市の研修会への積極参加やメーカーとの協力により従業員の栽培技術向上を図り、作業時間を短縮し10a当たり労働費の削減を進め目標を達成するよう指導していく。 取組内容④については、疎植栽培は構成員がH29年から実施し、種苗費はH27年時6,827円/10aに対しH30年時は4,383円/10aと約36%削減された。これに対し、出荷量はH27年時70,890kgに対しH30年時は77,100kgと約9%増加しておりコスト削減に大変効果的だった。構成員の実施したロータリーハーローシダ式乾田直播については、ロータリーハーローシダが施肥、耕耘、播種、鎮圧の4役を担うことで、光熱動力費、その他諸材料費(育苗資材費)、労働費の削減に効果的だった。(光熱動力費: H27 4,026円/10a⇒H30 3,022円/10a、その他諸材料費: H27 17,044円/10a⇒H30 13,540円/10a、労働費: H27 17,656円/10a⇒H30 15,900円/10a)	法人化による人件費増等の理由により成果目標は未達となった。地域協議会に対し、今後は面積拡大や労働時間短縮により単位面積当たり労働費の削減を進め、引き続き目標達成に向けて取り組むよう指導した。		
天童市農業再生協議会	3	天童市高橋地区	そば	①コンバインを新規で1台追加導入し、作業効率を高め収穫期間を短縮し、労働費を削減する。 ②規模拡大に伴い作業体系を見直し、効率的な作業体系を確立して労働費を削減する。 ③肥料費をはじめ、物財費の見直しを図り、生産コストを削減する。	生産コストの10%以上の削減【10.8%削減】	H27	17,839円/10a	31.3 ha	6,188 kg	H30	15,913円/10a	32 ha	6,326 kg	H30	13,604円/10a	32.2 ha	5,175 kg	219.9%	コンバインの効率的利用や、種苗、肥料見直しにより、目標を達成できた(刈取、乾燥、調整の作業時間が19日から14日に5日間短縮)。収穫量が現状値(6,188kg)に比べ減少したが(H30実績 5,175kg)、昨年8月31日の大雨により発芽直後の圃場が湿害に遭った事が大きな要因である。湿害対策として排水用の溝掘り作業を実施していたが、局地的な大雨により被害が発生した。今後の対策として圃場への溝掘りの数を増やし、排水能力のさらなる向上を図る。	コンバインの効率的利用や、種苗、肥料見直しにより、目標を達成できた。地域協議会に対し、今後も関係機関と連携し、適切な排水対策を実施し収量向上を図るよう指導した。		

中山町農業再生協議会	1	長崎	大豆	①大豆用兼用管理機（プームスプレーヤー）を新規導入し、防除委託から独自防除体系への転換による委託費用を削減する。 ②防除作業、栽培に係る作業の見直し、労働効率を高めて生産コストを削減する。 ③安価な肥料に切替え、資材費を削減する。 ④効率的な防除作業を行うとともに過期防除により品質向上を図る。	生産コストの10%以上の削減【10.0%削減】	H27	43,359円/10a	23	ha	36,510	kg	H30	38,996円/10a	24	ha	60,000	kg	H30	45,387円/10a	23.3	ha	44,100	kg	営農計画書・出荷伝票や収支決算書、作業日誌及び作業申告書等の資料により生産コストの確認・検証を行う。	-46.5%	農機具の故障による購入費や連作による抵抗性雑草への人件費によりコストが増えているが、作業期間の短縮や作業人員の適性化を図ることで作業体系を見直し、目標達成に向けて努力している。過期防除に努め、1等比率を維持できたので今後も過期防除に努め、品質向上を図る。	農機具の故障や雑草が例年より多かったこと等により生産コストが上昇し目標達成に至らなかった。地域協議会に対し、今後は使用農薬の見直しや作業時間の短縮等により経費削減に努め、引き続き目標達成に向けて取り組むとともに、過期防除により品質向上を図るよう指導した。
河北町農業再生協議会	2	河北町	大豆	①大豆選別機の機能強化によって規模拡大に対応するとともに調整時間の短縮を図り、労働費を削減する。 ②フレードキャスターを新規に1台追加導入して肥料散布の作業効率を向上し、労働費を削減する。 ③肥料や農薬を安価なものに切り替えるとともに、購入方法を見直し、物財費を削減する。	生産コストの10%以上の削減【10.1%削減】	H27	71,284円/10a	28.4	ha	56,800	kg	H30	64,084円/10a	31.3	ha	62,600	kg	H30	63,711円/10a	34.2	ha	51,300	kg	営農計画書・出荷伝票や収支決算書、作業日誌及び作業申告書等の資料により生産コストの確認検証を行う。	105.2%	平成30年度は雨の影響で河北町全体で収量が落ち込んだため河北町東部大豆組合も収量は目標達成出来なかった。生産コスト及び作付面積（実施主体が主体的に達成できるところ）は目標を達成出来ている。今後も大豆の生産に注力してもらいたい。	コスト削減に努め成果目標を達成できた。引き続き地域再生協議会の指導により大豆生産に注力し収量増を図ることとしている。
大石田町農業再生協議会	1	大石田町 村山市 尾花沢市	露地野菜 (すいか)	生産者の所得向上とブランド産地確立のため、需要対応型施設として集出荷施設の再編利用を図る。また、再編利用による機能強化で手選果を機械選果とし、生産者の労力削減を図る。さらに選果データ分析による過期収穫等により品質の向上を図る。	集出荷・加工コストの10%以上の削減【10.7%削減】	H27	6.73円/kg	516	ha	15,110.572	kg	H30	6.01円/kg	516	ha	13,999.395	kg	H30	5.93円/kg	516	ha	13,159.681	kg	年間の施設運営費を集荷数量で除し、kg当たりのコストを算出する。	111.1%	高効率化を図り、人件費削減等により集出荷コストの削減目標を達成することができた。また、定期的な講習会開催による栽培技術の向上、スイカ部会内での県販GAP取得など、食品の安全確保及び持続可能な農業生産につながる取組は多く評価できる。今後は、より良い農業経営の実現を推進し、取扱数量増に向けた生産体制の強化と施設稼働率アップ等を期待する。	人件費削減等により集出荷コストの削減目標を達成することができ、事業効果が現れたと評価できる。今後は、生産体制を整備して生産量を増加し、選果施設の稼働率が向上することを期待する。
真室川町農業再生協議会	2	春木地区	飼料用米	・規模拡大に対応した高性能コンバインの導入による作業効率の向上及び単位面積当たり労働時間の削減 ・高性能乾燥機の導入による作業効率の向上及び燃費向上による生産コストの削減 ・飼料用米の生産体制化及び作業の集約による作業効率の向上、労働時間の削減	生産コストの10%以上の削減【10.2%削減】	H27	109,718円/10a	1.87	ha	10,490	kg	H30	98,500円/10a	9	ha	50,040	kg	H30	95,885円/10a	8.1	ha	35,093	kg	税務申告における収支計算書及び作業日誌等の関係資料による。	123.3%	面積については、目標達成はならなかったが、規模拡大に対応した高性能コンバインの導入による作業効率の向上及び単位面積当たり労働時間の削減等が図られ、目標を達成することができた。面積については、中間管理機構の活用等により、引き続き拡大を図っていく。	目標に向けた取組を着実に実施し、目標を達成することができた。
長井市農業再生協議会	1	致芳・今泉地区	水稻	①規模拡大にあたりリース方式で高性能機械を導入し、作業効率の向上を図って単位面積当たり労働時間を削減する。 ②肥料、農薬等の物財費を削減して生産コストを削減する。 ③中間管理機構を活用した農地集積と規模拡大を行う。 ④低コスト栽培技術として、鉄コーティング直播等の検討と拡大を行い、コスト削減方法を確立する。	生産コストの10%以上の削減【10.1%削減】	H27	113,419円/10a	89.25	ha	545,300	kg	H30	101,963円/10a	103	ha	629,300	kg	H30	91,658円/10a	103.78	ha	635,133	kg	確定申告書（決算書）の農業所得や作業日誌等から、水稻にかかる経費を算出し設定。実績の検証についても同様に検証する。	190.0%	産地全体として、当初目標を達成することが出来た。中間管理機構や作業委託等を活用した面積拡大と、直播栽培技術の研鑽によりコスト削減に取り組む事ができた。	成果目標である「生産コストの削減」を達成率190.0%と達成していることに加え、その他の面積や生産量等についても当初目標を達成しており評価できる。
南陽市農業振興協議会	1	宮崎	水稻	高性能農業機械（乾燥機）の導入 農地の集積化、規模拡大	生産コストの10%以上の削減【10.0%削減】	H27	104,900円/10a	42.1	ha	253,900	kg	H30	94,410円/10a	50	ha	302,500	kg	H30	86,730円/10a	50.0	ha	302,500	kg	構成員個々の税務申告における収支計算書及び作業日誌等の関係資料による。	173.2%	当初目標に対する達成率が100%以上となった。今後も関係機関と連携しながら支援していく。	成果目標である「生産コストの削減」を達成率173.2%と達成していることに加え、その他の面積や生産量等についても当初目標を達成しており評価できる。
南陽市農業振興協議会	3	山形県 直轄地域 (南陽市、米沢市、長井市、高島町、川西町、小国町、飯豊町、白鷹町)	果樹 (さくらんぼ、ぶどう、西洋なし、りんご、もも) 施設野菜 (トマ、きゅうり)	集出荷施設の再編整備及び拠点集出荷施設整備による生産コストの削減 ①広域集出荷施設の整備 ②選果選別機向上による販売強化 ③集出荷コストの削減	集出荷・加工コストの10%以上の削減【29.9%削減】	H27	56.9円/kg	果樹 86.7 ha 野菜 9.9	果樹 1,118.1 t 野菜 572.5	果樹 133.0 ha 野菜 14.0	果樹 1,783 t 野菜 850	H30	39.9円/kg	果樹 491.9 ha 野菜 12.5	果樹 928 t 野菜 616	年間施設運営費を集荷数量で除し、kg当たりのコストを算出する	128.8%	管内19の集出荷施設を13施設に再編し、既存3果実選果施設を1か所の広域集出荷施設に整備したことにより、当初目標に対する達成率が100%以上となった。今後も関係機関と連携しながら支援していく。	集出荷施設及び選果施設の再編整備により、生産コストの削減については達成率約129%と図られているものの、生産量が果樹、野菜とも目標に達していない。野菜については特にトマトの土壌病害の発生等により面積が伸び悩み、野菜全体の面積も目標より小さくなった。令和元年度は法人や個人への生産者の出資誘導により実際に出荷が増えていることとから、継続して面積を拡大するよう指導した。また、果樹については、個々の農家の栽培管理の徹底による収量増について、関係機関と連携して取り組むよう指導を行った。								

高島町農業再生協議会	1	小其塚等	水稲 (飼料用及び主食用米)	大型乾燥調製施設の建設、水稲(飼料用及び主食用米)の乾燥調製作業の集約化、飼料用米の乾燥調製作業の前化及び作業受託、中心的経営体の規模拡大を図る。	生産コストの10%以上の削減【10.0%削減】	H27	102,000円/10a	31.4	ha	187	t	H30	91,800円/10a	68.3	ha	518	t	H30	88,437円/10a	43.7	ha	276	t	水稲(飼料用及び主食用米)の生産に掛かる労働費、資材費等諸経費と施設利用の際の作業料金、賃金等を削減した機耕及び作業日誌等を検証する。	133.0%	需給調整の状況の変動もあり、飼料用米の乾燥調製作業の受託農家数が11件にとどまっております。目標面積が達成できていないため、今後、集荷団体とも連携して取組を継続すること。また、平成30年度は高温渇水の影響により全体的に収穫量が低調であったものの、生産コストの削減が実践できている。引き続き収益性のある取組を継続すること。	生産コストの削減については達成率133%と図られているものの、面積及び生産量が目標に達しておらず、特に面積は事業の要件である50haを満たしていないため、受託農家数の増加に努め、面積と生産量の目標を達成するように指導を行った。	
川西町農業再生協議会	3	中小松	大豆	①受託面積の拡大による規模拡大にともない、コンバインを新規導入し、収穫作業の集約化と効率的な作業体系を確立し、労働費を削減する。 ②これまでコンバインを小松大豆部会から賃借利用していたため適期に収穫作業ができなかったが、コンバインの新規導入により適期収穫を実現し、高品質大豆を生産する。 ③肥料や農業を安価なものに替え、物財費を削減する。	生産コストの10%以上の削減【10.1%削減】	H27	80,634円/10a	17	ha	15,345	kg	H30	72,444円/10a	19	ha	19,000	kg	H30	64,279円/10a	18.41	ha	13,037	kg	「生産コスト削減」における、計算書及び作業日誌等の関係資料による。	199.7%	目標達成に向けた取組みが順調であることから、当初目標を達成することが出来た。引き続き関係機関と連携しながら支援していく。	「生産コストの削減」については達成率199.7%と達成しているものの、面積及び生産量が目標に達していない。受託面積の増加に努め、面積と生産量の目標を達成するように指導を行った。	
鶴岡市農業振興協議会	4	鶴岡藤島	大豆	・規模拡大に伴い高性能機械をリース導入するとともに農地の集約を図って作業効率を高め、10a当たり労働時間を削減する ・肥料や農業を安価なものに切り替え、物財費を削減する ・大豆生育安定化技術(摘心技術等)を導入し、生産性を向上する	生産コストの10%以上の削減【10.0%削減】	H27	75,090円/10a	37.68	ha	87,359	kg	H30	67,581円/10a	43.6	ha	101,044	kg	H30	53,436円/10a	45.45	ha	88,537	kg	「生産コスト削減」における収支内訳書及び作業日誌等の関係資料による。	288.4%	成果目標を達成した。	成果目標を達成した。	
鶴岡市農業振興協議会	5	道形町	飼料用米	規模拡大に必要な高性能コンバインのリース導入、農地の集約化、立毛乾燥技術の導入	生産コストの10%以上の削減【10.0%削減】	H27	98,876円/10a	6	ha	36,782	kg	H30	88,983円/10a	12	ha	73,564	kg	H30	86,535円/10a	13.59	ha	83,863	kg	「生産コスト削減」における収支内訳書及び作業日誌等の関係資料による。	124.7%	計画以上の作付面積の拡大と導入機材の活用により生産コストの削減が図られ、成果目標を達成した。	作付面積が倍増し、生産量の向上や成果目標である「生産コストの削減」が図られた。	
三川町農業再生協議会	1	東部	水稲	乾燥調製施設の機能強化、乾燥調製作業の効率化	集出荷・加工コストの10%以上の削減【10.0%削減】	H27	12,213,244円	193	ha	精玄米数量 1,076t 乾燥粳量 1,416t	H30	10,991,388円	205	ha	精玄米数量 1,291t 乾燥粳量 1,575t	H29	11,752,838円/10a	191	ha	精玄米数量 1,016t 乾燥粳量 1,298t	施設の収支決算により施設運営コストの確認・検証を行う。	37.7%	機械導入による効果は認められるが、悪天候や燃料費高騰によりコスト削減は低調となった。関係機関と調整し、気候変動や燃料費高騰を受けたコスト削減方法を再検討し、目標達成を図る。	受託面積の拡大とコスト削減を図るよう指導した。	H30決算が終わっていないため、施設運営コストが確定せず、H29実績を記載。			
三川町農業再生協議会	2	押切地区、東郷地区	水稲	①規模拡大にあたりリース方式で高性能機械を導入し、作業効率の向上を図って単位面積当たり労働時間を削減する。 ②高性能作業機械導入によって適期適作業を実現し、効率的労働体系の確立を図る。 ③直播栽培の拡大を図り、労働時間を削減して低コスト化を進める。 ④直播栽培における先進技術(代かき同時直播)の検討を行い、生産性向上を図る。	生産コストの10%以上の削減【10.0%削減】	H27	122,851円/10a	43	ha	267	t	H30	110,565円/10a	62	ha	385	t	H30	98,044円/10a	57	ha	347	t	「生産コスト削減」における収支決算書、作業日誌及び作業報告書等の資料により生産コストの確認・検証を行う。	201.9%	高性能作業機械のリース導入による労働費削減に加え、規模拡大による面積あたりの生産費削減により、生産コストの削減目標が達成された。一方で、一部の取組主体において、条件の良い農地集積ができず、面積目標は未達成となった。農地中間管理機構の活用や町等との調整により、農地集積を図るとともに、導入した機械による作業を受託することで面積を今後も拡大していく。	成果目標である「生産コストの削減」が十分に図られた一方、面積と生産量の目標には一歩届かなかった。	
庄内町農業再生協議会	2	藤原台地区	水稲	①リース方式で高性能田植機を導入し、作業効率の改善及び労働費等の削減を図る。 ②高性能田植機を導入して倒伏防止を行い、施肥率改善により肥料費を削減する。 ③直播栽培を取り入れ、種苗費、育苗及び田植に係る労働費を削減する。	生産コストの10%以上の削減【10.0%削減】	H27	98,613円/10a	21.3	ha	129,078	kg	H30	88,751円/10a	21.7	ha	131,502	kg	H30	81,512円/10a	21.8	ha	129,155	kg	「生産コスト削減」における収支決算書、作業日誌及び作業報告書等の資料により生産コストの確認・検証を行う。	173.4%	種苗費など経費を見直して削減に取組み、作業効率を上げることで家族労働費を削減し目標を達成した。	目標年度の生産量等こそ伸び悩んだものの、面積拡大や成果目標である「生産コストの削減」は十分に図られた。	
庄内町農業再生協議会	3	落端地区	水稲	①リース方式で高性能田植機を導入して規模拡大を図るとともに作業効率を改善して労働費の削減を図る。 ②直播栽培を取り入れ、種苗費、育苗及び田植に係る労働費を削減する。	生産コストの10%以上の削減【10.0%削減】	H27	117,792円/10a	11.5	ha	69,690	kg	H30	106,012円/10a	11.8	ha	71,508	kg	H30	88,040円/10a	12.4	ha	68,195	kg	「生産コスト削減」における収支決算書、作業日誌及び作業報告書等の資料により生産コストの確認・検証を行う。	252.6%	面積を拡大し、飼料用米の作付けを増やすことで経費を削減することが出来た。	目標年度の生産量等こそ伸び悩んだものの、面積拡大や成果目標である「生産コストの削減」は十分に図られた。	

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標												地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)		修正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考			
					現状				目標				実績				事業実施前年度	目標年度										
					年度	面積	生産量又は出荷量	価格(販売単価)	生産コスト	年度	面積	生産量又は出荷量	価格(販売単価)	生産コスト	年度	面積										生産量又は出荷量	価格(販売単価)	生産コスト
東河江市農業再生協議会	1	東河江市全域	栗樹(さくらんぼ)	露地栽培から雨よけ施設栽培への移行。作業効率の向上による効果や景色促進等の栽培管理作業の徹底、防除作業委託体制の構築	販売額の10%以上の増加【10.9%増加】	H 27	748,558円/10a	12.21 ha	さくらんぼ 61,050 kg	さくらんぼ 1,497 円/kg	H 30	823,423円/10a	12.2 ha	さくらんぼ 67,155 kg	さくらんぼ 1,497 円/kg	H 30	816,558円/10a	13.5 ha	71,762 kg	1,540 円/kg	2,006 円/kg	1,967 円/kg	1.020	832,889円/10a	確定申告書(農業所得用収支内訳書)等で検証	112.6%	事業効果により、産地として収益増が実現した結果、達成することができた。事業効果が現れたと評価できる。	雨よけ施設の導入による実効性の確認により、生産量、販売単価共に目標を上回り、目標と同等の収益を達成することができた。事業効果が現れたと評価できる。
天童市農業再生協議会	1	天童市 天童 赤石 高橋 荒巻 千巻	栗樹(さくらんぼ、ふぶどう、西洋なし)	・適正な栽培管理に加え、雨よけ施設や自動換気装置を導入して高機能化し高品質果実安定生産を図る。 ・冷蔵運搬を導入して高品質果実を長期的・定量的に多種多様な用途に活用し新たな出荷先を確保することにより、産地のブランド力向上に取り組む。	販売額の10%以上の増加【11.5%増加】	H 27	109.8万円/10a	10.71 ha	栗樹 79,239 kg	栗樹 1,485 円/kg	H 30	122.4万円/10a	10.8 ha	栗樹 86,436 kg	栗樹 1,525 円/kg	H 30	130.1万円/10a	10.9 ha	82,438 kg	1,727 円/kg	おとうと 2,066 円/kg 西洋なし 309 円/kg ぶどう類 673 円/kg	おとうと 1,967 円/kg 西洋なし 341 円/kg ぶどう類 757 円/kg	おとうと 1,020 円/kg 西洋なし 906 円/kg ぶどう類 889 円/kg	129.6万円/10a	確定申告書等の販売金額等を用いて単位面積当たりの販売額を算出	157.1%	個別の主体で見ると、面積拡大による未収益分や生育状況の影響により、目標値に達しない主体も多かったが、一方で、目標値を上回る販売額となる主体も出ていた。この結果、産地全体では目標値を達成することができた。 また、雨よけ施設や自動換気装置の導入により高品質な果実を安定して生産することが可能になり、高単価販売につながった結果であり、本事業での効果が出たものと判断できる。 また、冷蔵運搬を利用した長期販売など、さらに販売額を増加させる余地は残されているので、一層の産地の活性化を図るよう指導した。	雨よけ施設や自動換気装置の導入による高品質な果実化し、販売単価が向上した。目標とした販売額を達成することができた。 また、雨よけ施設や自動換気装置の導入により高品質な果実を安定して生産することが可能になり、高単価販売につながった結果であり、本事業での効果が出たものと判断できる。 また、冷蔵運搬を利用した長期販売など、さらに販売額を増加させる余地は残されているので、一層の産地の活性化を図るよう指導した。
河北町農業再生協議会	1	河北	栗樹(さくらんぼ、西洋なし、りんご)	さくらんぼ雨よけ施設及び換気装置並びに西洋なし等の生産量の導入のほか、労働力確保、共同防除体制の構築、さくらんぼ・西洋なし等の品質向上に向けた栽培管理講習会の開催	販売額の10%以上の増加【10.0%増加】	H 27	663.9千円/10a	10.375 ha	栗樹 69,057 kg	栗樹 997 円/kg	H 30	730.4千円/10a	10.4 ha	栗樹 74,820 kg	栗樹 1,012 円/kg	H 30	753.3千円/10a	10.4 ha	74,130 kg	1,056 円/kg	おとうと 2,066 円/kg 西洋なし 309 円/kg	おとうと 1,967 円/kg りんご 244 円/kg 西洋なし 341 円/kg	おとうと 1,020 円/kg りんご 906 円/kg 西洋なし 889 円/kg	762.5千円/10a	確定申告書(農業所得用収支内訳書)等により検証する。	148.3%	さくらんぼの雨よけハウス導入により、生産性が向上し、販売単価が向上した。その他の品目については、市場価格の影響等により販売額の増加にはならなかったが、収量は増加しており、その効果はあつたものと評価できる。 協議会全体として販売額が向上し、事業効果が現れたと評価する。	おとうとの雨よけ施設導入で生産性が向上し、販売単価の上昇により、目標とした販売額を達成することができた。 また、りんご、西洋なしについても、収穫量が向上し、今後販売額が増加することが期待できる。
朝日町地域農業再生協議会	1	中部 北部	栗樹(さくらんぼ)	さくらんぼの栽培について、雨よけ施設の整備、栽培管理研修会の開催及び労働力の確保体制の構築	販売額の10%以上の増加【10.5%増加】	H 27	632.8千円/10a	0.90 ha	さくらんぼ 2,898 kg	さくらんぼ 1,965 円/kg	H 30	699.5千円/10a	1.01 ha	さくらんぼ 3,564 kg	さくらんぼ 1,982 円/kg	H 30	583.2千円/10a	1.01 ha	2,193 kg	2,686 円/kg	2,006 円/kg	1,967 円/kg	1.020	594.9千円/10a	確定申告書等で検証	-56.8%	被害・病害の影響により収益が減少し、品質も悪化する傾向が強く、病害対策を行うことで収益増や品質の向上につなげられ、目標達成に向けて期待されていることから、病害対策研修会の実施を行うよう指導した。	雨よけ施設導入により実効性が確認されたが、雨の被害を受け生産量が減少し、結果として販売単価が現状を下回った。 雨は毎年想定される降雨に加えて更なる対策を行うよう指導した。 「アグリヘルパー事業(農協の事業)」により収地の労働力確保に取り組んでおり、過期収穫が行われている。
新庄市農業再生協議会	1	大宇 萩野・大宇 浪田	大豆	①農業機械・乾燥調整施設の共同利用 ②遊休農地の活用による作付面積の拡大及び圃場の生育状況を見極めた中耕培土・追肥の適正化など生産技術の向上を図り、上収率増加及び収穫の増加による販売額の増加 ③施肥、播種、刈取り等の作業の共同化 ④大型用コンバインを新規導入し、作付面積拡大の実現と過期刈取りにより品質向上を図る。	販売額の10%以上の増加【10.0%増加】	H 27	18,800円/10a	20.0 ha	24,000 kg	4,700 円/30kg	H 30	20,680円/10a	26 ha	35,100 kg	4,700 円/30kg	H 30	33,486円/10a	31.4 ha	59.2 t	177 円/kg	193 円/kg	116 円/kg	1.664	55,721円/10a	事業実施主体の販売額実績及び伝票等により検証確認する	1963.9%	遊休農地の利用により作付面積を増やした。また、栽培技術の向上、導入農機の活用により、収量、単価について、各自目標値を上回り、成果目標を達成した。	遊休農地の利用により作付面積を増やした。また、栽培技術の向上、導入農機の活用により、収量、単価について、各自目標値を上回り、成果目標を達成した。
大蔵村農業再生協議会	1	大蔵村 鉾川村 戸沢村	施設野菜(トマト)	トマトの生産規模・生産量拡大に対応できるよう、トマト連作の増進と連作バクテリア処理の導入により連作耐性を高め、農家の所得向上を図る。	販売額の10%以上の増加【11.9%増加】	H 27	462,638.971円	12.85 ha	1,119,488 トマト	トマト 323 円/kg	H 30	517,359,400円	14.6 ha	1,289,870 トマト	トマト 323 円/kg	H 30	508,104,820円	13.6 ha	1,232,157 kg	トマト 733 円/kg	トマト 311 円/kg ミニトマト 700 円/kg	トマト 311 円/kg ミニトマト 733 円/kg	トマト 1,039 円/kg ミニトマト 955 円/kg	509,571円/10a	事業実施主体の販売額実績により検証確認する	85.8%	新規栽培者も多く、産地に生産拡大・販売額の増加が図られてきたと思われ、平成30年度産期に生産規模拡大を行い、目標を上回る数値で販売額の増加が図られた。しかしながら、平成30年度8月の大雨により圃場・生産量が減少し目標値を下回った。また、目標値を上回る数値で販売額の増加が図られた。今後は圃場の排水を確保し、水害対策を実施した。また、トマトの一大産地となる生産者への指導が必要である。また、今後災害への耐性に対するリスクを考慮した生産管理を徹底し、更なる生産規模拡大を図っていただきたい。	新規栽培者も多く、産地に生産拡大・販売額の増加が図られてきたと思われ、平成30年度産期に生産規模拡大を行い、目標を上回る数値で販売額の増加が図られた。しかしながら、平成30年度8月の大雨により圃場・生産量が減少し目標値を下回った。また、目標値を上回る数値で販売額の増加が図られた。今後は圃場の排水を確保し、水害対策を実施した。また、トマトの一大産地となる生産者への指導が必要である。また、今後災害への耐性に対するリスクを考慮した生産管理を徹底し、更なる生産規模拡大を図っていただきたい。

大蔵村農業再生協議会	2	大蔵村全域	露地野菜(にら・きゅうり)	ねぎ・きゅうり等の生産規模・生産量の拡大に対応するため青果物集出荷施設を新設し、農家の所得向上を図る。	総販売額の10%以上の増加【16.9%増加】	H 27	89,595,294円	9.1 ha	野菜	306,677 kg	にら337きゅうり244ピーマン270ししとう652ねぎ241	円/kg	H 30	136,118,693円	10.3 ha	野菜	365,150 kg	にら330きゅうり244ピーマン270ししとう650ねぎ250	円/kg	H 30	413,270円	kg	にら446きゅうり258ピーマン306ししとう791ねぎ316	円/kg	にら337きゅうり244ピーマン270ししとう652ねぎ241	円/kg	にら446きゅうり258ピーマン306ししとう791ねぎ316	円/kg	にら0.756きゅうり0.946ピーマン0.882ししとう0.824ねぎ0.763	110,611,029円	事業報告全体の販売額を確認し、検証する。	123.9%	本事業で集出荷施設を整備し、出荷量に対応したことに伴い、各品目において前年に生産量が増加し、産地が拡大した結果、目標を達成することができた。	生産量、販売単価ともに目標を上回り、目標とした販売金額を達成することができた。
米沢地域農業再生協議会	1	米沢市穴巻山	果樹(さくらんぼ)	・雨よけ施設の導入による高品質果実の生産等の取組 ・動力農機導入による労力の軽減に向けた共同防除体制等の強化を行い高品質化の向上を図る取組 ・販売や顧客など高単価での販売が可能な販路開拓(拡大) ・安定した高品質生産に向けた栽培方法の普及	総販売額の10%以上の増加【10.7%増加】	H 27	1,994万円	6.01 ha	果樹	68,957 kg	果樹289	円/kg	H 30	2,210万円	6.08 ha	果樹	74,915 kg	果樹295	円/kg	H 30	1,565万円	5.88 ha	60,282 kg	260円/kg	おうとう2,016ぶどう613りんご244	1,963ぶどう757りんご245	おうとう0.889りんご0.996	1,546万円	青色申告決算書等の数値から算出	-210.3%	H28年度の大雪によりぶどう雨よけハウスが被害をうけたため面積が減少し、4月の凍害や春後の高温多水による影響を受けたため、収穫量が減り面積も減少した。りんごの樹体があり、今後本格収穫が可能となるため、出荷・販売単価ともに増加が見込まれる。果樹家の影響による減収が深刻なため、4月の凍害にたいし、対策のための技術習得に努める必要がある。	雨よけ施設の導入により、さくらんぼの寒割れを防ぎ、ぶどうの降雨・強風被害を軽減できた。また、りんごは動力農機の導入による労力軽減に加え、共同防除を行うことで栽培技術の普及が図られ、組織全体での高品質果実の生産が可能となった。さくらんぼについては、開業、九州方面へ輸出の体制を整え、客定に向けて努力を怠らないうち、販路開拓、顧客確保に努めている。H28年度の大雪により施設が被災し、面積が減少したことに加え、4月の凍害にたいし、対策のための技術習得に努める必要がある。農業技術普及等と連携して、大雨、高温、凍害などの気象災害対策や、本格的な収穫・出荷に向けた栽培管理を徹底するよう指導した。		
高島町農業再生協議会	3	竜田、和田、藤野	露地野菜(えだまめ)	①収穫機の導入による適期収穫による品質向上の取組 ②洗浄排水機、脱葉機、選別機、袋詰め機等の出荷調整機種の導入による作業の効率化と環境拡大の取組 ③生産者の導入による経営確保の取組 ④技術向上等のための研修会の開催 ⑤有利販売に向けた販路の開拓 ⑥地域の若い手への栽培集積や集約化を図りながら、作業効率の向上を目指す取組	販売額の10%以上の増加【10.5%増加】	H 27	209千円/10a	12.08 ha	えだまめ	37,364 kg	えだまめ597	円/kg	H 30	231千円/10a	13 ha	えだまめ	42,964 kg	えだまめ622	円/kg	H 30	193千円/10a	16.7 ha	47,110 kg	683円/kg	830円/kg	988円/kg	0.840	162千円/10a	各取り組み農業者の売り上げに貢献し、販売額の増加を検証する。	-213.6%	面積の拡大に取り組んでいるものの、高温多水の影響により、生産量を伸ばすことができず、前年より低い実績となっていました。特におたけま農会生協支部については、前年度のH28は作況に恵まれ目標値を上回る実績であったものの、H29は高温多水の影響を大きく受け大規模な減収となったうえに、取組の引換により、販売単価の低下を招く結果となった。大きく減収を招く結果となった。高品質生協支部については、面積の拡大が進んでいるうえに、作業量したトラクター用アクセサリーによる収穫作業の手間が改善したため、生産量が大きく伸びる結果となった。両取組主体とも生産活動上は特に問題がないため、気象が安定すれば、目標に到達するものと捉えている。両取組ともに、今後の経営や実施を指導した。	今年度は発生も良好であるが、今後、気象が安定しない場合も想定して、農業技術普及等と連携して灌水の準備等、栽培技術を徹底するよう指導した。販路拡大については、从全農山形おたけま支部との連携による取組の強化及び地産地消の推進を行っていることを確認し、また、担い手への関係の構築、集約化に向けた取り組みを進めてきた。これらにより、販売単価を高めることと生産活動上は特に問題がないため、気象が安定すれば、目標に到達するものと捉えている。両取組ともに、今後の経営や実施を指導した。		
川西町農業再生協議会	2	犬川大塚	果樹(ぶどう)	①雨よけ施設導入による高品質・収量増加の取組 ②川西町青果出荷協議会(青、JA、果樹生協)での取組において、露地型における枝折れや網腐病等の被害を防ぐため、除害作業を行う。	総販売額の10%以上の増加【10.9%増加】	H 27	1,055万円	1.30 ha	ぶどう	17,100 kg	ぶどう617	円/kg	H 30	1,170万円	1.42 ha	ぶどう	19,000 kg	ぶどう617	円/kg	H 30	948万円	1.3 ha	16,150 kg	587円	673円/kg	757円/kg	0.889	843万円	取組主体個々の経営状況を検証する。	-184.3%	雨よけ施設導入により、病気の発生抑制や、ジャベリン処理の適期実施が可能となり、また、除害作業の取組により、各々の管理が徹底され、枝折れ等の被害を抑えている。販売金額については、6月からの高温、高水の影響により育苗遅延や日焼け等の影響により大きく減少した。販売単価が常に発生しているため、気象条件に左右されない栽培管理をめざし、関係機関と連携しながら継続した指導を行う。	雨よけ施設導入により、病気の発生抑制や、ジャベリン処理の適期実施が可能となり、また、除害作業の取組により、各々の管理が徹底され、枝折れ等の被害を抑えている。販売金額については、6月からの高温、高水の影響により育苗遅延や日焼け等の影響により大きく減少した。販売単価が常に発生しているため、気象条件に左右されない栽培管理をめざし、関係機関と連携しながら継続した指導を行う。		
白鷹町農業再生協議会	2	栗桑、鮎貝地区	露地野菜(キャベツ)	①定植作業の効率化による収量の増加を実現するために移植機を導入し、収益性の向上に取り組む。②栽培環境の改善、共同防除体制の構築。③品質基準の達成に向けた栽培方法の普及・徹底。④水田農業の複合化に向けた取組みを推進し、出荷量を伸ばす。	販売額の10%以上の増加【10.2%増加】	H 27	20.6万円/10a	2.7 ha	キャベツ	142,380 kg	キャベツ40	円/kg	H 30	22.7万円/10a	3.3 ha	キャベツ	187,275 kg	キャベツ40	円/kg	H 30	14.3万円/10a	4.3 ha	153,975 kg	40円/kg	40円/kg	40円/kg	1.000	14.3万円/10a	経営報告の押し寄せて確認する。	-300.0%	平成29年度(172,083kg)は尻腐れ病の発生により、収量が減少した。また、平成30年度は、定植時の遅延により、株が枯死し、収穫が出来なかったことや引寄せがいたことにより、移植機を導入したことに伴い、定植作業が効率化された。移植機は故障したため、関係機関と連携して、適切なメンテナンスを行う。関係機関と連携して、適切なメンテナンスを行う。関係機関と連携して、適切なメンテナンスを行う。関係機関と連携して、適切なメンテナンスを行う。	令和元年度の栽培にあたっては、農業技術普及等と連携して、灌水や灌水の準備等、栽培技術を徹底するよう指導した。育苗遅延や日焼け等の影響により、販売単価が減少した。関係機関と連携して、適切なメンテナンスを行う。関係機関と連携して、適切なメンテナンスを行う。関係機関と連携して、適切なメンテナンスを行う。		

飯豊町農業振興協議会	1	山形県置賜地区 (米沢市、南陽市、長井市、高森町、川西町、小坂町、白鷹町)	露地野菜(アスパラガス)	・夏秋採り推進により長期収穫を実施し、反収を増加させて10あたりでの販売額を増加させる。 ・アスパラガスの集荷量増加、鮮度保持に対応するため、冷凍増を導入 ・アスパラガスの集荷量増、出荷に要する時間を短縮するための、自動結束機を導入 ・アスパラガスの灌水設備等の導入による収量の増加	販売額の10%以上の増加【10.2%増加】	H27	352千円/10a	47.3 ha	アスパラガス 174,884 kg	アスパラガス 953 kg	円/kg	H30	388千円/10a	56.7 ha	アスパラガス 219,996 kg	アスパラガス 1,000 kg	円/kg	H30	267千円/10a	57.4 ha	141,498 kg	1,085 g	円/kg	1089 g	1232 g	円/kg	0.884	236千円/10a	事業実施主体の販売額実績により検証する。	-322.2%	栽培面積は増加したものの、近年ない高温渇水により、生育が滞っていった平成29年度(142.958kg)より収量が1,470kg減少した。このため販売額は維持できたものの販売額は前年度に比べて減少した。令和元年度は8月末現在で平成30年度全体に比べて537kg減少となり、生育は前年度である。異常気象への技術的指導を含め、今後とも関係機関と連携して販売額増加に向けた取り組みを行う。	令和元年度の栽培にあたっては農業技術普及課等と連携して、灌水の準備等、高温渇水に備えた対策を徹底し、栽培技術管理を行うよう指導した。
酒田市農業再生協議会	1	中平田	大豆	適期内刈取、高品質多収品種の導入、大豆コンバインの新規導入による自前での刈取	販売額の10%以上の増加【10.0%増加】	H27	21,092円/10a	51.4 ha	大豆 103,123 kg	エンレイ 6,464 里のほほえみ 7,026	円/g kg	H30	23,201円/10a	53.3 ha	大豆 111,707 kg	エンレイ 6,464 里のほほえみ 7,026	円/g kg	H29	13,676円/10a	36.1 ha	54,056 kg	エンレイ 5514 里のほほえみ 5446	円/g kg	7,490 g	6856 (H29) 円/g	円/g	1,092	14,934円/10a	各伝票データの販売額を積み上げた数値を面積で除算し、10あたりの販売額を算出する。	-292.0%	成果目標未達成の原因は、全農山形の大豆販売額からみかるとおり、計画実行時に比べ大豆販売額が減少していること、大雨等の影響で収量が少なかつたことであると考えられる。 収量の低額の一因として、近年の天候不安があると考えられるため、指導機関(酒田農業技術普及課)から協力をいただいた。大豆作付の適期巡回、技術指導に力を入れて成果目標の達成を目指す。 作付面積については、经营主体と共に、引き続き生産者に対して大豆の作付面積拡大の呼びかけを行う。	面積や収量の減少により目標を大きく下回る大変厳しい状況となっており、関係機関等の協力を得ながら改善に取り組み、収量、作付面積の拡大に繋げるよう指導した。
酒田市農業再生協議会	2	北平田	施設野菜(ミニトマト、ホウレンソウ、ねぎ、アスパラガス)	低コスト耐熱性ハウス及び養液栽培システム導入による生産量の増加と、安定的な生産体制の確立により、販売額の増加を図る。	販売額の10%以上の増加【15.9%増加】	H27	1,213,662円/10a	4.5 ha	施設野菜 115,908 kg	施設野菜 596 kg	円/kg	H30	1,406,373円/10a	5.1 ha	施設野菜 139,564 kg	施設野菜 605 kg	円/kg	H30	1,104,921円/10a	6.2 ha	131,189 kg	522 g	円/g	769 g	871 g	円/g	0.883	975,645円/10a	販売伝票の妥合により確認する。 各伝票データを切り出し販売額を積み上げた数値を面積で除算し、10あたりの販売額を算出する。	-123.5%	主要作物であるミニトマトの減収の影響が大きいため、病気の発生予防と高温期の生育管理を指導していく。 ハウスねぎについては、産地の高温被害により出荷時期がふたつにわたって遅延した。販売額の低下で、来年度は平年の実績であれば販売額の増加が期待できる。 ねぎれんそうについては、夏場は品質低下により販売額が下がることから、秋冬出荷を伸ばして販売額の向上につなげるよう指導する。 なお、アスパラガスについては、前期に販売額を伸ばしている。	単価が高く作付面積の大きいミニトマトの減収が、販売額の主な要因となっており、病気の発生予防を徹底し、ねぎ及びほうれんそうは、農業技術普及課等の指導を受ければ、出荷時期に留意していくことを確認した。
庄内町農業再生協議会	1	狩川	大豆	・高品質多収品種の導入と多収技術(圃の栽培マニュアルに沿った肥培管理の徹底)の導入による収量の増加と販売額10%以上の増加。 ・販売額向上に必須である高品質大豆の生産に向け、大豆コンバインの導入により適期収穫を行う。	販売額の10%以上の増加【10.0%増加】	H27	13,852円/10a	115.5 ha	大豆 109,196 そば 4,967	大豆 9,133 そば 12,558	円/g kg	H30	15,237円/10a	130 ha	大豆 140,751 kg	大豆 (60kgあたり) 8,444	円	H29	11,772円/10a	118 ha	151,797 kg	5,484 g	円/g	7,616 g	5,553 g	円/g	1,372	16,145円/10a	出荷伝票及び出荷先であるJA庄内たがわ大豆共同計算の精算書による実績を検証する。	165.6%	品種変更し収量は増加したが、産農や高齢化により面積拡大は未達成となった。排水対策や連作障害対策等栽培管理に留意しているため、作業委託の増加等により面積拡大を図るよう指導した。 収量増の成果は上がっているが、面積の拡大は微増に留まっているため、作業委託の増加等により面積拡大を図るよう指導した。 H30実績は来年度目標に確定	

(3) 契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標												事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考				
					現状			目標			実績			実績											
					年度	面積 単位	総生産量又は 契約取引量 単位	年度	面積 単位	総生産量又は 契約取引量 単位	年度	面積 単位	総生産量又は 契約取引量 単位	年度	面積 単位	総生産量又は 契約取引量 単位									
川西町農業再生協議会	1	吉島	トマト	吉島地区において低コスト耐根性ハウスを整備し、カゴメ株式会社の技術支援による生鮮トマトの生産を実施する。さらに、吉島地区を呼び水として川西町全域におけるトマトの生産拡大を図る。	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上【100%増加】	H27	契約栽培の割合 0%	0 ha	0 t	0 t	H30	契約栽培の割合 100%	3 ha	563 t	563 t	H30	契約栽培の割合 88.7%	3.3 ha	183.7 t	162.9 t	事業実施主体の販売実績により検証確認をおこなう。	88.7%	出荷量については奇形化や病害の影響により当初目標を下回った(生産量251.9t)が、品質については契約先の規格に沿った内容となり、契約取引量については増加した。今後も病害虫の発生予防、労働力の確保等の状況確認を行いながら改善指導を実施する。	契約栽培の割合はH29(26%)に比べると改善が認められ、達成率は90%となった。しかし、契約取引量は目標の3割程度と非常に少なく、施設の導入により期待された大規模団地の集約や雇用創出等の地域への波及効果も現れていない。夏季の高温による奇形や栽培管理の影響による病害の発生、着果量の減少が原因となっており、関連会社との更なる技術支援の下、適切な栽培管理が徹底されるよう指導した。	
舟形町農業再生協議会	1	西南部	水稻	①乾燥・調製施設を整備し、生産規模の拡大と生産量の増加を図る。 ②販売価格の安定している契約栽培の取組みを拡大し、収益を確保する。 ③農地を集約し、作業効率向上を図る。	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上【30.0%増加】	H27	契約栽培の割合 45%	2.61 ha	12 t	5.4 t	H30	契約栽培の割合 75%	20 ha	94.08 t	70.56 t	H30	契約栽培の割合 86.4%	20.6 ha	81.7 t	70.6 t	米契約栽培の割合は、契約普及促進事業により契約率の増加を検証する。	138.0	栽培面積は計画どおり拡大することができている。しかし、昨年8月に2度[わたって発生した豪雨災害により減収となっている。また、契約栽培については、新規に契約を締結し、契約数量を出荷することができた。これにより、計画どおり契約栽培割合を増加する目標を達成できている。	計画どおり契約栽培割合を増加する目標を達成できている。	

(4) 需要減が見込まれる品目・品種から需要が見込まれる品目・品種への転換率100%

地域協議 会名	整理 番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標									事後評価の検証方法 (※定量的な検証が できること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
					現状			目標			実績							
					年度	面積 単位	ha	年度	面積 単位	ha	年度	面積 単位	ha					
				該当なし														

(6) 労働生産性の10%以上の向上

地域協議 会名	整理 番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標				地域(県又は国を含む) の価格(販売単価)	補正係数	価格補正 後の実績	事後評価の検証方 法(※定量的な検 証ができるこ と。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考								
					現状												目標				実績			
					年 度	面積 単 位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位									労働時間 単 位	年 度	面積 単 位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	労働時間 単 位	年 度	面積 単 位
該当なし						ha					ha													

- (注1) 「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。
- (注2) 果樹の改植を行う場合は、「作物名」欄に対象品目、品種を記載すること(都道府県事業実施方針に定める対象品目、品種に限る)。
- (注3) (2)及び(6)の「地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)」欄については、事後評価時に使用するものとし、地方卸売市場取引価格などを基に事業実施前年度と、目標年度の価格(販売単価)を記載すること。なお、分みづ穂の計画の場合は、販売価格に国内産糖交付金を加えること。
- (注4) (2)及び(6)の「補正係数」欄については、事後評価時に使用し、「地域(県又は国を含む)の事業実施前年度の価格(販売単価)÷地域(県又は国を含む)の目標年度の価格(販売単価)」により算出した値を記載し、「価格補正後の実績」欄には、「実績欄の価格(販売単価)×補正係数×実績欄の数量」又は「実績欄の価格(販売単価)×補正係数×実績欄の数量-生産コスト」で算出した額をもって現状及び目標と対比可能な数値を記載すること。また、「達成率」欄については、「価格補正後の実績」欄に記載の数値をもって算出すること。なお、「補正係数」は小数点以下4桁目を四捨五入し、小数点以下3桁とすること。
ただし、予め価格を固定した契約取引など、市場の需給といった外的要因等による価格変動が生じないときは、価格補正は行わないものとする。
- (注5) (5)の「成果目標」欄については、実施要領第4の5の(1)の⑤に基づき設定した成果目標の内容を記載すること。
- (注6) 「都道府県の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①産地の現状、課題・問題点、②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況、③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載すること。
- (注7) 取組のない場合であっても、(1)～(6)は削除しないこと。
- (注8) 中山間地域所得向上支援事業と連携する産地パワーアップ計画である場合、優先枠(ICT)を利用する当該計画の場合は、備考欄にその旨を記載すること。